

第3章 基本的施策の展開

1 食教育推進に向けて

(1) 現状と課題

子どもたちの食生活について現状を見していくと、年齢を重ねるごとに朝食の欠食率が高くなる傾向にあります。特に、中学生ではその傾向が顕著になっています。肥満傾向児や痩身傾向児については、10年20年の単位で見ていくと増えていることが分かります。また、朝食の摂取状況は、学習や体力にも大きな影響を及ぼしていることが分かります。学力低下や体力低下が問題視されている昨今、「知・徳・体」の基礎となる「食」が学校現場で効果的に指導されることが緊急の課題です。そして、学校で学んだことが家庭や地域に広がり豊かな食環境が創り出されていくことに期待がかかります。

小学校で実施されている学校給食の実態を見していくと、「白米」「パン」「豆類」「野菜」など10%を超える残食率になっています。季節に合わせた食材を使用したり、バイキング給食やセレクト給食などをしながら給食の工夫を行っています。地場農産物の使用割合は、4.3%で県内の市町村で一番低くなっています。最近、食物アレルギーのある児童が増える傾向にあり、各学校では除去食など個に応じた対応ができるよう努力しています。今後より一層の食教育の工夫と個に応じた対応が求められます。

中学校の昼食の実態から、多くの学校は昼食時間が15分、基本的には家庭から弁当を持ってきており、その弁当に対して大方の生徒は満足している状況がうかがえます。学校内販売弁当については、プラスの評価が多い反面、栄養のバランスが課題になっています。また、食教育の取組は教科学習を中心で、全校での組織だった取組はなされていません。担当者を明確にして全教職員による組織だった食教育の推進が求められます。

高等学校では、毎日朝食をとっている生徒は60%で、知らない生徒が10%います。その理由として、「時間がない」「食欲がない」が80%を占めています。また、「体がだるい」「午前中ぼんやりしている」などの体調のよくない生徒が多い傾向にあります。

[資料1：子どもたちの食生活に関する調査]

【子どもたちの食生活と健康】

| | |
|---------------|-------|
| <①朝食の摂取状況> | P 100 |
| <②朝食と学習状況の関係> | P 101 |
| <③朝食と体力の関係> | P 102 |
| <④肥満傾向児の割合> | P 104 |
| <⑤痩身傾向児の割合> | P 105 |

【小学校給食の実態】

| | |
|----------------|-------|
| <⑥給食の残食率> | P 106 |
| <⑦学校独自献立の変更理由> | P 106 |
| <⑧地場産物の使用割合> | P 107 |
| <⑨食物アレルギー対応> | P 107 |

| | |
|---------------------|-------|
| 【中学校昼食の実態】 | |
| <⑩昼食時の状況> | P 109 |
| <⑪学校販売弁当の状況> | P 110 |
| <⑫中学校での食教育への取り組み状況> | P 110 |
| 【高等学校食生活の実態】 | |
| <⑬朝食の摂取状況> | P 111 |
| <⑭朝食をとらない理由> | P 111 |
| <⑮朝食のとり方> | P 112 |
| <⑯最近の体調> | P 112 |

このような現状を踏まえ、「横浜教育ビジョン」の重点的課題である「健康でたくましい体の育成」を目指すために、より一層食教育の充実を図る必要があります。横浜市では、小学校や特別支援学校で学校給食が実施され、学校栄養職員も配置されているので「給食を生きた教材」として食教育の充実を図ることが期待されます。しかしながら、中学校や高等学校では学校給食が実施されておらず学校栄養職員も配置されていないため、食教育の推進に当たっては、家庭との協力や組織の確立など様々な課題が予想されます。校種により食教育を実施する環境が異なることから、横浜市における食教育を推進していくまでの課題を次のようにまとめました。

【課題】

- 各学校では、子どもたちの健康の保持・増進のために積極的に食教育を推進していく必要があります。
- 小学校や特別支援学校では、学校栄養職員が中心となって学校給食を生かし、より一層食教育の充実を図る工夫をしていく必要があります。
- 中学校や高等学校では、食教育を推進する担当者や組織を明確にし、実態に応じて食教育を工夫していく必要があります。
- 横浜市が行う食教育の普及を図るため、家庭や地域と連携していく必要があります。

(2) これからの基本方向

「横浜教育ビジョン」の重点的課題である「健康でたくましい体の育成」に向けて、食教育の充実を図り、全横浜市立学校で、健やかな体づくりに自らが関心をもち、健康や食生活等にかかわる能力を総合的に育成します。また、イベントの開催や情報提供などにより、家庭や地域への普及啓発活動を行うとともに家庭や地域の力（人材・資源）を生かした取組に努力します。

(3) 今後の展開、主な取組

- 各学校における指導体制・指導内容の充実
 - ・食教育推進組織の設置等
 - ・「食教育の全体計画」の作成、指導時間の確保、体験学習の推進等
- 学校給食・学校昼食の充実
 - ・学校給食の献立内容の充実、「生きた教材」としての教科学習への活用、食物アレルギー等への対応
 - ・中学校や高等学校における昼食の充実
- 家庭・地域との連携
 - ・望ましい生活習慣のための普及啓発活動
 - ・地域やJA等の地域生産団体と協力した地産地消の推進
- 食教育の啓発
 - ・「食教育シンポジウム」「横浜教育フェスティバル」等の開催